

### 地域を牽引する農業法人の取組み

～宮城県東松島市・有限会社アグリードなるせの事例を中心に～

調査研究部 震災復興調査班

(文責：研究員 上田 晶子)

#### 目次

- |                             |                                    |
|-----------------------------|------------------------------------|
| 1. はじめに                     | 4. 宮城県内農業法人の震災復興への取組み<br>状況と、今後の課題 |
| 2. 震災から6年半余、東松島市野蒜地区<br>の復興 | 5. おわりに                            |
| 3. 地域を牽引するアグリードなるせ          |                                    |

#### 1. はじめに

東日本大震災から6年9か月。大津波で壊滅的な被害を受けた宮城県内では地域再生と営農振興に向け、行政とJAの支援のもと、農業法人<sup>1</sup>が先導的な役割を果たし、農業生産が着実に回復しています。

既に本誌No.133(2014年4月)、No.135(2014年6月)、No.140(2015年8月)、No.147(2016年10月)において、JAいしのまき管内およびJA仙台管内の先進的な法人を中心とした、沿岸被災地農業の復興に向けた営農活動の取組みについてお伝えしてきました。

本稿では、特に地域に根づき、多岐にわたる事業展開によって、次世代につながる農村地域コミュニティの再生と地域の活性化に全力を尽くす有限会社アグリードなるせ(東松島市野蒜<sup>のびる</sup>)に着目しました。今回は、同法人の取組みについて、6次産業化による農産物加工と販売、耕畜連携など、最新の取組みを報告いたします。

#### 2. 震災から6年半余、東松島市野蒜地区の復興

石巻湾に面した東松島市は、一級河川の鳴瀬川を遡上した大津波で堤防が決壊し、市街地の約65%が浸水し、1,100人余の市民が犠牲になった。多くの農地も塩害で作付け不能になり、農業施設・農機具も大半が流されるなど壊滅的な被害を受けた。アグリードなるせの活動基盤となっている野蒜地区も甚大な被害を受けた。かつて野蒜港は、本州では最もアメリカ大陸に近い場所として明治初期に建設され「明治3大築港」と呼ばれた。また、近年の野蒜海岸は海水浴場としても知られ、奥松島観光の玄関口だった。そこに10mを超える高さの大津波が押し寄せ、家屋や農地を襲った。

その野蒜地区でも復旧、復興が着実に進み、震災から4年2か月後の2015年5月に待望のJR仙石線が全線復旧し、新駅が高台に建設された。2016年10月には、震災発生時までJR

1 これまで本レポートでは「農業生産法人」の用語を使用してきたが、農地法改正(2016年4月1日施行)に伴い、農業経営を行うために農地を取得できる法人を意味する「農地所有適格法人」に呼称変更が行われた。

本稿では、農地の所有にかかわらず、法人形態によって農業を営む法人の総称として「農業法人」の用語を使用する。

仙石線野蒜駅および東松島市奥松島観光情報センターとして利用していた建物（旧野蒜駅舎跡地）が「東松島震災復興伝承館」としてリニューアルオープンした。館内には被災前後の写真パネルの展示や大型スクリーンがあり、震災当時の記録映像も視聴できる。

さらに同年4月には、震災で被災した市立野蒜小学校と、震災後に児童数が激減した宮戸小学校の統合により宮野森小学校が開校し、2017年の1月には、体育館も含め全てが木造の新校舎が完成した。そして、同年8月には、JR仙石線開通時に旧駅から防災集団移転の造成地として高台に移転した現・野蒜駅前に広がる野蒜ヶ丘に、初の災害公営住宅（約450世帯、1,400人）も完成した。なお宮野森小学校も野蒜ヶ丘の一角に建っている。

11月5日には、震災遺構として保存された旧野蒜駅舎跡地の周辺に、震災の記憶をとどめる場として復興祈念公園が整備、開園した。

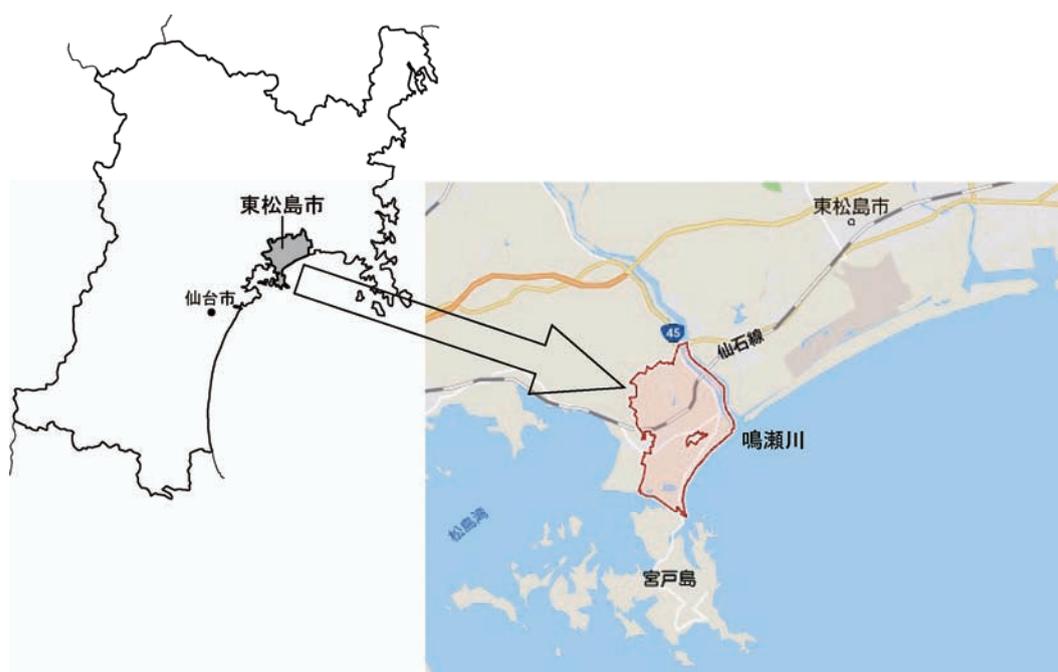
### 3. 地域を牽引するアグリードなるせ

#### (1) 会社概要

アグリードなるせは、中下農業生産組合（1990年設立）を母体とし、2006年2月に有限会社を設立した。「農地を守り、地域と共に発展する経営体を目指して法人化した」と安部俊郎社長（60）は当時を振り返る。

震災後は被災農地を請け負うなどして規模を拡大。地域の雇用を守るために経営の多角化に取り組んできた。農地経営面積は現在105ha、実質の延べ面積（農地利用）は130haである。安部社長は「今でも農地を預かってほしいという要望があるが、これ以上規模を拡大すると地域全体を見られなくなってしまい、現在の経営規模が手一杯」と説明する。

現在は取締役が5名で、従業員を10名雇用している。この中には知的身障者1名（男性・30歳）が含まれ、健常者とほぼ同様に農作業をこなしている。例えば草刈り作業では、法面のりめんは無理でも平地の作業なら十分に対応できるため、「会社では宝物」と安部社長は喜ぶ。



宮城県東松島市 野蒜地区

さらに安部社長は「自分は65歳で辞める」と明言している。今年3月に還暦を迎え「あと5年できっちり渡せるようにしたい」と経営者として世代交代の準備に余念がない。

2017年の経営概況を栽培品目別にみると、米が40ha（直播8ha、移植32ha）。品種別には「ササニシキ」6ha、主力の「ひとめぼれ」は20ha。ほかに「みやこがね」8ha、「萌えみのり」も栽培している。またコシヒカリ系でミルキーQueenを交配した新品種を「のびる米」として10ha（直播1ha、移植9ha）栽培している。食味に徹底してこだわるべく、自社で精米ののち、委託した給食センターで炊飯し、温泉旅館の朝食や弁当に供されている。

米以外では、大豆50ha。主な品種は「タンレイ」28ha、「ミヤギシロメ」8ha、種子大豆7ha、特に「あきみやび」8haは仙台銘菓「萩の月」で知られる製菓会社ときな粉の原料として契約している。ほかに麦が延べ30haで、うち六条大麦が10ha。ジャガイモ、キャベツ、ハクサイなどの野菜も栽培している。

近年では耕畜連携の視点から、後述のバウムクーヘン製造で使用する卵を供給する県内の養鶏農家と契約し、3年前から飼料用の子実トウモロコシを1ha、試験的に栽培している。これまでは稲、麦、大豆の2年3作の連作が可能であったが、地力の低下が目立つようになった。ここで一役買うのが「3年4作体系」、つまり大豆の後にトウモロコシの作付けを組み込むことができないかと模索してきた。トウモロコシは直根型の作物なので根が長く張り、収穫後には圃場に程よく亀裂が入るために排水が良くなる。次に植えた作物の増収にもつながり、「まるで天然のサブソイ



アグリドなるせ 安部俊郎代表取締役社長

ラ<sup>2</sup>だ！」と安部社長は感嘆した。

コンバインによる刈取りについても、今年には農研機構東北農業研究センターと連携して試験を行っている。「子実のみ収穫し、全ての残渣を地中に還元させることで地力が向上する。10a当たりの労働時間は2時間で済み、とにかく手間がかからない」と安部社長は今後のトウモロコシ栽培に期待を込める。

## (2) 農産物処理加工施設「NOBICO」と6次産業化の取組み

安部社長は、2015年8月に竣工した6次産業化の最前線、農産物加工処理施設「<sup>のびる</sup>NOBICO」を拠点に農産物の付加価値を生かしたマーケティングにも挑戦する。NOBICOでは、自家製粉の小麦粉や米粉でつくったバウムクーヘン「のびるバウム」を製品化し、大豆で納豆、豆菓子を製造するほか、野菜パウダーも手掛ける。

農産加工を始めるにあたっては、東京ビッグサイトや幕張メッセ（千葉県）で開催される6次産業化に関連する展示会に何度も足を運び、徹底して情報収集に努めた。NOBICOの

2 水田の作土の下にあるすき床層（心土）や、大型トラクタの重みでできた畑の硬い層（硬盤）を破碎し、水みちをつけて排水をよくする機械。トラクタに装着し牽引する。効果を高めるために羽根を付けたものや、低馬力のトラクタで牽引可能なものなどのタイプがある。農山漁村文化協会「ルーラル電子図書館」『現代農業』用語集 <http://lib.ruralnet.or.jp/genno/yougo/>（2017年11月6日閲覧）による。



農産物処理加工施設「NOBICO」

工場責任者（35）は、元土地改良区職員をヘッドハンティングして迎えた。「彼は地元出身で土地勘もある。責任感が強く、間違いはないと思った」と安部社長は語る。

加工施設ではバウムクーヘンの生地作りから焼き上げ、販売まで手掛ける。「のびるバウム」にはしっとりとした食感のソフトタイプと、歯ごたえを楽しめるハードタイプ、米粉を原料とした3種類があり、1個1,200円で販売している。「のびるバウム」は東松島市のふるさと納税の返礼品の一つとなり、地域の冠婚葬祭でも活用されている。小型のバウムクーヘン詰め合わせも、行事の引出物として多くの注文がある。

野蒜の地名を冠したバウムクーヘンづくりにこだわるため、当初採卵鶏の飼料には野蒜産の子実トウモロコシを使う、というストーリーを描いた。しかし、契約している県内の養鶏農家は自然の放し飼いで、卵の生産量が一定せず、コスト高は避けられない。そこで年2回、子実トウモロコシを2週間与えた鶏の卵で作ったプレミアム商品「のびるバウム MIYAGI」を開発し、ネット通販のほか宮城県職員などにも購入してもらっている。

NOBICOはもともと加工施設なので、バウムクーヘンなどの製品は、事務所の入口で希望者に分ける程度に販売してきた。そこで2017



「のびるバウム」や米粉の製造・販売

年9月末には、施設横に直売店を建設するため地鎮祭を行った。安部社長は「これは自己資金で建てる。12月15日までにオープンしたい」と語る。直売店は広さ40㎡、子どもたちがバウムクーヘンなどを調合して作れ、また体験学習もできるような加工処理スペースを併設する計画だ。

さらに安部社長は企業、消費者が必要としているものに、敏感に反応していきたいという思いを強く持っている。このため、企業との連携にも積極的だ。例えば機能性食品は消費が伸びており、メーカーの要望によりはだか麦も生産している。

「6次産業化も結構だが、全部自社だけで行うには限界がある」と安部社長。ゆえに、製菓や大麦加工食品については県外の企業、メーカーと提携しながら、また小麦についてはNOBICOにおいて新たな商品開発を目指している。

### (3) 福祉、観光、そして医療機関との連携を通じ、新たな時代の地域コミュニティの醸成を目指す

安部社長は農業法人のリーダーであると同時に、多彩な事業展開を通じて次世代につながる農村コミュニティの再生と地域の活性化に全力を尽くす。高齢者福祉、さらに教育と

結びついた観光（農業体験）による地域おこし、将来的には地域住民の健康維持を見据えた医療機関との提携を通じ、新たな時代の地域コミュニティの醸成を目指し、野蒜地区復興の理想像を追い求める。

高齢者福祉の側面では、2013年7月に立ち上げたデイサービス施設「和花<sup>のどか</sup>」の経営が挙げられる。現在の利用登録人数15名に対し、職員5名で対応している。平成27年度介護報酬改定においては、介護報酬が2.27%削減され、小規模ほど経営が厳しいことを実感しているが、農業を取り入れたサービスの提供を行っていきたいと考えている。

また、安部社長は、加工施設NOBICOを中継基地として、様々な観光の中核にしようという構想も描いている。岩手県盛岡市で馬の牧場を経営し、馬を活用したセラピーにも取り組む法人代表夫妻の協力を得て、野蒜に畜舎を建設し、15頭の馬を受け入れる試みもその一環だ。「認知症の方々が馬耕による代掻き作業の様子を見たとき、脳内の配線が繋がった（笑）。これは自分の得意な農作業だ、と記憶が戻ったのだ。子どもたちにも農業体験として田植え前の4月中旬に田起こしをしてもらったが、興味津々だった。将来は観光と結びつけて、馬耕体験をやりたい」と、安部社長はエピソードも交え、これからの希望を語る。

さらに医療機関との連携も図っている。交流のある医療法人グループが、新しくできた野蒜ヶ丘に、地域の拠点となる病院の建設を計画している。2018年4月に着工し、秋に開設予定だ。農業、観光、医療と復興のシンボルが多彩になる。安部社長は「医療費を抑制し、健康管理は住民自身で行うという意識が大事。馬だけでなく森林セラピーを含め、住民が病気にならない地域を仕掛けていきたい」と説く。

アグリードなるせの事務所には自治会（のびる多面的機能自治会）の事務局も置かれ、安部社長は農業担当の幹事も務めている。野蒜地区に住む人々が意識を共有し、多様な主体が協力しあうことは、新たな地域コミュニティづくりにつながる。旧野蒜村、昔の小学校区単位で地域を考え、その中で新たな農村地域コミュニティの形成を図っていくのが、安部社長の理想である。

因みに地域コミュニティの拠り所という意味では、安部社長は津波で被災した寺院（曹洞宗）の檀家総代として、その再建にも尽力してきた。住職が亡くなるという苦難を乗り越え、300人の檀家の代表として何とかしたいという気持ちがあった。2017年10月10日に地鎮祭を済ませ、ようやく寺の建設にこぎつけた。2018年3月11日、東日本大震災から7年の命日には完成し、開眼供養の予定だ。決して大きくはないが、100人ほどが集まれる御堂の目途もつき、ほっと一息ついたところだ。



多様な主体のコラボレーションによる、  
新たな地域コミュニティの醸成

アグリードなるせウェブサイト <https://agriead.jp/about> より引用

#### 4. 宮城県内農業法人の震災復興への取組み状況と、今後の課題

本誌No.147に引き続き、宮城県内の復興状況や農業法人の取組みに詳しい東北大学大学院農学研究科の伊藤房雄教授からお話を伺う機会を得たので、ご紹介する。

伊藤教授は、法人経営の財務管理、営農計画、人材育成等の課題を重ねて提起する。同時に最近の傾向として、被災地の農業法人では、大きく分けて土地利用型（水田・畑作）と施設園芸経営型の2パターンが多いが、いずれも新技術の修得と販路の確保が、安定経営に欠かせないと指摘する。

施設園芸など、広大な土地を必要とせずに高収益農業の実現を目指す法人は、国や県の支援を受けながら、最初から株式会社を選択している。新しい農業には新しい技術が必要だ。とはいえ、新技術を持っている農外企業が、それぞれ法人を立ち上げているのかというと、決してそうではない。当然資本も必要である。JAいしのまき管内にあるオランダ式の2ha水耕栽培施設では、トマトやパプリカの栽培指導を農業改良普及センターなどが全面的にバックアップしている。そこでは、農業に関連しない地元企業に雇用された人たちが、トマトを年2、3回くらい生産しながら技術を修得し、そのあとに販路を開拓している。

土地利用型で今後の課題のひとつは、震災直後の国からの交付金で導入した、農機具、施設のリース期限が7年間で切れることだ。例えば、米を生産している農事組合法人せんだいあらはま（仙台市若林区）で導入された農機具などのリース期間が切れる。この間、田んぼは圃場整備事業で大区画になっているので、作業効率を高め、コストを下げっていくためには大型機械に更新しなければならない。

さらに、FOEAS（フォアス）<sup>3</sup>と呼ばれる新しい地下水位制御システムが開発され、被災地でも圃場整備で復旧した水田に、積極的に導入する法人が増えている。水田農業の経営安定化には、稲・麦・大豆、野菜を組み合わせた水田輪作が欠かせない。特にJA仙台管内の沿岸地域で海拔0m地帯の農地では、米・麦・大豆の単収向上と、タマネギやキャベツなど園芸作物の導入を図るため、大規模なFOEASの導入に取り組む事例が多い。加工（業務）用野菜は、リレー出荷で通年契約すると安定した収入が見込める。ただし、その前提で営農計画を立てても、排水対策に追われてしまうと元も子もない。FOEASの効果は導入した後でないとわからないところもあるので、今後は国と県の研究所、普及センターなどがコンソーシアムをつくり、現地でこの技術が軌道に乗るかどうかが、早急に検証することが必要だ。

人材育成については、現在、東北大学で「農家のたまご塾2017（みやぎ農産物直売所学校）」を開講している<sup>4</sup>。学生や就農して5

3 排水と給水を両立させた水位制御システムのこと。水位調整装置と暗渠管、弾丸暗渠を組み合わせ、雨が降れば暗渠から排水し、干ばつが続けば地下灌漑を行い、常に作物栽培に最適な地下水位を維持することで、湿害や過乾燥を軽減し、収量と品質の向上が期待される。農研機構などが開発した。

4 公益財団法人翠生農学振興会および東北大学大学院農学研究科が、人材育成の場として、宮城県の支援事業で立ち上げた。塾生は新規就農者、農業経営に関心を持っている学生、農業ビジネス支援に関心のある金融機関、農村交流施設従事者等が対象。伊藤房雄教授が塾長を務め、2017年6月10日に東北大学青葉山コモンズで開講式を行った。

<http://www.agri.tohoku.ac.jp/suisei/contents/training.html>（2017年11月6日閲覧）

年未満の若い人たちが、経営学の基本的な知識を身につける半年間のコースである。塾生は外部講師（中小企業や法人の経営者）の講義や講話を聴き、販売体験も行う。修了後は農業経営者として新規参入、あるいは法人に雇用されることを通じて、地域の中でリーダーシップを発揮していくことを期待している。同様に、2017年8月からは、仙台市からの委託事業として、認定農業者の経営力を強化するために「せんだい次世代経営者育成ゼミ2017」を開講している。開講式では株式会社西部開発農産（岩手県北上市）の照井耕一前会長が講師となり、土地利用型法人として、800haにおよぶ圃場の効率的な管理方法について講義した。本法人は、農産物の生産と同時に、農機具の整備、保守点検も事業化しているのが特徴だ。

地域で大規模に農業を展開するためには、法人を動かし、地域の人々を魅きつけるリーダーの育成が欠かせない。被災地の法人経営者は、全国各地に視察に行っている。それは自分たちの地域の実情に合わせた農業経営が必要と考えているからだ。

こうした中であって、伊藤教授は、多彩な事業を展開するアグリードなるせの取組みは、地域を牽引する優れたリーダーの手腕が際立っており、常に地域とともに歩む農業法人経営の先駆的事例として高く評価する。

アグリードなるせは、安部俊郎社長と佐々木和彦常務の2人のトップマネジメントが特徴だ。経営は人任せにせず、自分たちのやりたいことを実行すると同時に、地域住民や地域農業のために何が必要かを常に分析してい

る。地域で働く場、雇用の場としての法人経営のみならず、高齢者福祉としてのデイサービス施設まで運営している。実際ここまでやっている法人経営者は少ない。

加工品の販売開始にあたっては、非常に慎重だった。製粉機一つとっても、現地調査や検討を重ね、納得の上で、長野の業者から導入した。「のびるバウム」は現在、野蒜地区やJR仙台駅での販売、ホームページ上でのオンラインショップにとどまっているが、いずれは全国展開も考えているのだろう。農業生産では、限られた経営面積でどうやって収量を増やし、雇用の場をつくるのかを常に考えている。地域の子どもたちに体験の場を提供するといった教育とのつながりも意識している。経営の柱が縦に真っ直ぐ伸び、それにいろいろ枝分かれしているのがアグリードなるせの姿である。

JA出身の安部社長、地方公務員出身の佐々木常務は、ともに出身母体から独立して会社を興した。今でも東京の展示会などに頻繁に出向き、情報を収集している。NOBICOの工場責任者もヘッドハンティングした人材であり、加工施設の立ち上げにあたっては、バウムクーヘンの製造技術を習得させるため、神戸に一か月間修行に出した。なお、安部社長は国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構・茨城県つくば市）の評価委員も務めており、ここで全国の研究成果や農業技術開発に関する情報をキャッチしている。最近では、国産飼料増産対策の一環として、国の平成30年度予算概算要求で飼料用の子実トウモロコシを補助対象とすることにも貢献している。複数の情報ルートを持っているのも強みだ。

## 5. おわりに

今回の調査を通じて強く印象に残ったのは、震災復興の要の役割を担うともいえる農業法人の経営における、人材育成と後継者づくりの大切さです。これについては東北大学・伊藤教授も繰り返し強調しているところですが、先見性と地域の将来も見据えた強力なトップのリーダーシップが欠かせないことです。その重要性をアグリードなるせ・安部社長の実践事例の中でも、改めて確認することができました。

安部社長はインタビューの最後を「自分はいつも言っていることだが、ここで農業をやっているのではなく、ここで農業をやらせてもらっていることを、きっちり捉えないといけない。常に謙虚な気持ちを持つことは大切なこと。それから、法人だから経営優先で儲けないといけないが、それだけを前面に出してしまうと、地域づくりもできない。私たちは、のびる多面的機能自治会と一緒に汗を流していきたい」と締めくくりました。

伊藤教授も指摘されていたように、震災から6年9か月が経過した今日、新たなコミュニティの萌芽が見られるものの、復興には未だ課題が残されています。課題克服に向けては、リーダーの先見性や経営戦略と同時に、改めて「地域に対する謙虚な気持ち」を持つことも求められているのではないのでしょうか。

\*本レポートは2017年10月4日に行った現地調査に基づいて、とりまとめたものです。

### (謝辞)

大変お忙しいところを聞き取り調査にご協力いただきました有限会社アグリードなるせの安部俊郎代表取締役社長、東北大学大学院農学研究科の伊藤房雄教授そして関係者の皆様に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

### (参考資料)

- ・宮城県・みやぎ復興情報ポータルサイト  
<http://www.fukkomiyagi.jp/>  
<http://www.fukkomiyagi.jp/wordpress/wp-content/uploads/2017/08/e29ce0128cb742296f0e0255586cbb18.pdf>
- ・『Now is.』（宮城県震災復興本部広報誌）Vol. 15  
2017年7月発行  
[http://www.fukkomiyagi.jp/wordpress/wp-content/uploads/2017/07/NOWISV15\\_WEB\\_.pdf](http://www.fukkomiyagi.jp/wordpress/wp-content/uploads/2017/07/NOWISV15_WEB_.pdf)
- ・東松島市ウェブサイト  
<http://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/>
- ・『市報ひがしまつしま』  
<http://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/cnt/koho/index.html>
- ・アグリードなるせウェブサイト  
<https://agriead.jp/>
- ・安部俊郎「今、話題の子実トウモロコシ その直根が天然のサブソイラとなる」『現代農業』2016年10月発行
- ・東松島市 伝統的な農法「馬耕」  
<https://www.youtube.com/watch?v=kt2XmbDPsCc>
- ・AG/SUM アグサム取材（宮城：6次産業と地域活性）安部俊郎氏\_宮城県東松島市「有限会社アグリードなるせ」  
<https://www.youtube.com/watch?v=q-MWoAYXQwg>  
(以上、2017年11月6日閲覧)

### (日本農業新聞関連記事)

- ・「バウムクーヘン発売 自社製小麦粉で 宮城県東松島市アグリードなるせ 6次化で特産に」2015年10月30日（金）ワイド2北東北・南東北
- ・「大震災の教訓学ぶ 復興へ宮城、福島視察 熊本県法人協会」2016年5月20日（金）総合3面12版
- ・「津波被害を受けた宮城県東松島市野蒜地区“希望の大麦”収穫 地ビールなどに活用 東松島みらいとし機構飲料大手メーカー」2016年6月18日（土）ワイド2北東北・南東北